



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エックスネット

コード番号 4762 URL <http://www.xnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 茂谷 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部チームマネジャー

(氏名) 坪田 浩司

TEL 03-5367-2201

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,924	12.5	522	4.9	541	4.6	378	11.2
28年3月期第3四半期	2,599	11.4	498	38.7	517	37.7	339	45.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	91.52	—
28年3月期第3四半期	82.27	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,576		5,820			88.5
28年3月期	6,577		5,673			86.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,820百万円 28年3月期 5,673百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
29年3月期	—	28.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	11.5	700	2.4	720	1.5	490	7.6	118.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。

詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	4,130,800 株	28年3月期	4,130,800 株
29年3月期3Q	0 株	28年3月期	0 株
29年3月期3Q	4,130,800 株	28年3月期3Q	4,130,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事項)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 売上高

平成29年3月期第3四半期(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が2,913百万円(前年同期比12.7%増)となり、機器販売等を含めた売上高は2,924百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

「XNETサービス」は増収基調を継続しており、平成28年3月期第3四半期以降、5四半期連続で10%以上の増収を達成しております。第2四半期と同様、アプリケーションサービスについては、地方銀行に対する個人向け信託管理システムの積極的展開を中心に新規顧客の獲得が進むとともに、既存顧客に対しては、機関投資家のスチュワードシップ活動を支援するスチュワードシップ・ソリューションなどのオプションサービスの導入によって、サービス契約額が増加しております。あわせて、AMOサービスについても好調を維持し、増収に寄与しております。

機器販売等の売上高は11百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	平成28年3月期 第3四半期		平成29年3月期 第3四半期		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
XNETサービス	百万円 2,586	% 99.5	百万円 2,913	% 99.6	% 12.7
機器販売等	12	0.5	11	0.4	△13.3
合計	2,599	100.0	2,924	100.0	12.5

② 営業利益、経常利益、四半期純利益

当第3四半期の利益については、営業利益522百万円(前年同期比4.9%増)、経常利益541百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

利益についても売上と同様に、順調に推移しており、AMOサービスの増収に伴う委託費用の増加はあるものの全体として高利益率を維持しています。結果として、目標とする経営指標の一つである売上高営業利益率は17.9%となりました。

四半期純利益については、378百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前期末と比較して大きな変動は無く6,576百万円となりました。負債につきましても、主に未払法人税等の減少により前期末比147百万円減の756百万円となりました。純資産は繰越利益剰余金の増加により前期末比146百万円増の5,820百万円となり、自己資本比率は88.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の経営成績は概ね予想通りの水準となり、今後も予想通りの水準を達成すると見ております。この結果、平成29年3月期の通期業績予想は、平成28年10月28日発表「平成29年3月期第2四半期累計業績予想との差異ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した業績予想値と変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データが有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機として、今後の有形固定資産の使用状況を見直した結果、今後は当社のソフトウェアを顧客の設備(サーバー等)で利用するモデル(オンプレミス)から当社の設備とソフトウェアを一体で利用するモデル(クラウドコンピューティング)へ移行する割合の増加が見込まれることから、有形固定資産についても耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであると評価しました。

よって、耐用年数にわたって均等に費用配分する償却方法が、上記固定資産の使用実態をより適切に表すと判断し、第1四半期会計期間より定額法を採用することにいたしました。

この変更による当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,123,262	924,765
売掛金	217,450	178,466
有価証券	-	100,235
商品及び製品	-	429
仕掛品	67,463	105,112
前払費用	13,801	15,126
繰延税金資産	46,480	18,160
関係会社預け金	1,821,274	1,538,524
その他	14,166	9,466
貸倒引当金	△3,103	△2,801
<b>流動資産合計</b>	<b>3,300,795</b>	<b>2,887,484</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	32,519	32,519
減価償却累計額	△19,791	△20,851
建物(純額)	12,728	11,668
工具、器具及び備品	99,779	102,768
減価償却累計額	△92,530	△95,796
工具、器具及び備品(純額)	7,248	6,972
<b>有形固定資産合計</b>	<b>19,977</b>	<b>18,640</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	837,490	1,032,742
ソフトウェア仮勘定	134,823	245,104
電話加入権	993	993
<b>無形固定資産合計</b>	<b>973,307</b>	<b>1,278,840</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,033,254	2,128,063
敷金及び保証金	150,532	150,532
繰延税金資産	99,210	113,130
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,282,996</b>	<b>2,391,725</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,276,280</b>	<b>3,689,206</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,577,076</b>	<b>6,576,691</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,389	5,529
未払金	183,329	193,591
未払費用	29,765	39,135
未払法人税等	172,240	33,043
未払消費税等	43,922	17,900
前受金	29,928	1,138
預り金	13,146	64,062
賞与引当金	98,007	19,462
役員賞与引当金	-	16,232
流動負債合計	582,730	390,096
固定負債		
退職給付引当金	317,204	362,656
資産除去債務	3,683	3,746
固定負債合計	320,888	366,403
負債合計	903,618	756,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,411,600	3,558,333
利益剰余金合計	3,428,997	3,575,730
株主資本合計	5,673,457	5,820,190
純資産合計	5,673,457	5,820,190
負債純資産合計	6,577,076	6,576,691

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
役務収益	2,586,234	2,913,580
商品売上高	12,905	11,193
売上高合計	2,599,140	2,924,774
売上原価		
役務原価	1,792,015	2,068,906
商品売上原価		
商品期首たな卸高	73	-
当期商品仕入高	10,411	8,869
合計	10,485	8,869
商品期末たな卸高	73	429
商品売上原価	10,411	8,439
売上原価合計	1,802,426	2,077,346
売上総利益	796,713	847,427
販売費及び一般管理費		
業務委託費	27,076	28,987
給料及び手当	153,253	154,049
賞与引当金繰入額	626	667
役員賞与引当金繰入額	10,852	15,147
退職給付費用	1,972	4,452
法定福利費	12,016	12,672
賃借料	8,937	9,247
支払手数料	53,975	52,469
貸倒引当金繰入額	50	△301
その他	29,461	47,088
販売費及び一般管理費合計	298,222	324,480
営業利益	498,491	522,946
営業外収益		
受取利息	4,165	2,560
有価証券利息	14,550	15,294
雑収入	624	956
営業外収益合計	19,340	18,811
経常利益	517,831	541,757
税引前四半期純利益	517,831	541,757
法人税、住民税及び事業税	158,670	151,040
法人税等調整額	19,330	12,660
法人税等合計	178,000	163,700
四半期純利益	339,831	378,057



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月27日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次の通りであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年3月31日(金曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,130,800株	
今回の分割により増加する株式数	4,130,800株	
株式分割後の発行済株式総数	8,261,600株	
株式分割後の発行可能株式総数	16,476,800株	(変更なし)

(3) 日程

基準日公告日	平成29年3月1日 (予定)
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年4月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円13銭	45円76銭

4. その他

(1) 今回の株式分割に際しましては、資本金の額の増加はありません。

(2) 平成29年3月期(予想)の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に公表しております。